

■ 目次

はじめに	p 2
第 1 章 子育てに関連する社会環境と課題	p 3
1 女性の就業状況の変化	
2 伝統的役割分担意識の状況	
3 女性への家事・育児負担の偏重と少子化への影響	
4 男性の育児参加に関する社会的要請	
第 2 章 仕事と子育てを両立しやすい環境整備	p 7
1 民間事業所を対象とした環境整備	
2 公務員の育児休業に関する環境整備	
第 3 章 地方自治体職員の育児休業等に関する意識調査	p11
1 育児休業制度について	
2 男性の育児休暇制度について	
第 4 章 地方自治体における職員の育児参加を促進するための先進的取組	p19
第 5 章 子育てしやすい地域社会の実現に向けて	p21
1 地方自治体の育児休業取得率と民間事業所の育児休業取得率	
2 地方自治体の首長の育児休暇取得と民間事業所の育児休業取得率	
3 民間事業所における仕事と子育ての両立支援につながる自治体の取組	
第 6 章 地方自治体職員（男性）の育児休業等取得に向けた提案	p27
1 育児休業制度の効果的な周知と積極的な取得奨励	
2 経済的支援	
3 男性の育児参加を促すための取組	



◇ 概要

現 状

男性の育児参加に関する社会的要請

- 女性就業率の高まり
共働き世帯数は片働き世帯数の1.27倍
- 伝統的役割分担意識の解消
依然として根強い「男は仕事、女は家庭」という意識
- 女性への家事・育児負担の偏重
男性の家事・育児参加が子の出生に影響

育児休業・育児休暇に対する環境整備

- 育児・介護休業法の改正による民間事業所の環境整備
- 地方公務員育児休業法の改正による地方自治体の環境整備
手当金給付期間の延長、再取得の認容
配偶者の就業要件の緩和

⇒ 社会的要請もあり、制度整備も進んでいるが、
男性の育児休業取得は進んでいない



課題分析

地方自治体職員の育児休業取得の促進に向け、意識面等から解決策を考察

- 地方自治体職員の育児休業等に関する意識
制度を周知する側と利用する側の間に大きなギャップ、取得を阻害する経済的要因
- 先進地に見る育児休業取得促進の取組
- 地方自治体職員の育児休業取得促進による地域への波及効果



政策提案

相乗的な施策の推進により、男性職員の育児休業取得率を10%に引き上げ、その取組を民間へ波及させ、地域全体で子育てしやすい社会環境を整備する

1 効果的な周知と積極的な取得奨励

周知による波及効果と意識高揚による職場環境づくり

- ◇ 首長による育児休業等取得促進宣言
- ◇ 管理職員を通じた育児休業・育児休暇取得の奨励
- ◇ 育児休業制度と手当金等給付制度の一体的な周知

2 収入減への経済的支援

金融機関等と連携した支援による経済的負担の軽減

- ◇ 住宅ローン返済猶予制度

3 男性の育児参加促進による意識高揚

男性職員を子育てに積極的に参加させる仕組みづくり

- ◇ 自治体版事業所内保育所の設置
- ◇ 子ども参観日の開催

